

議案関係説明資料

(1) 議案第1号、第2号及び第3号関係

令和 8 年度財政投融资計画のポイント

令和 7 年 12 月
財 務 省

- 財政投融资計画の総額は、**19.0兆円**。【財政融資：12.7兆円、産業投資：0.5兆円、政府保証：5.8兆円】
日米戦略的投資イニシアティブの着実な推進、成長の呼び水となる長期資金供給や物価高への対応のため、前年度から6.8兆円の増加。
- このうち産業投資については、**対米投資**のほか、天然ガス・レアメタルといった**資源の安定供給確保**、AI・半導体、GX、スタートアップをはじめ**重要分野への官民連携による積極的投資を促進**するため、**過去最大**。

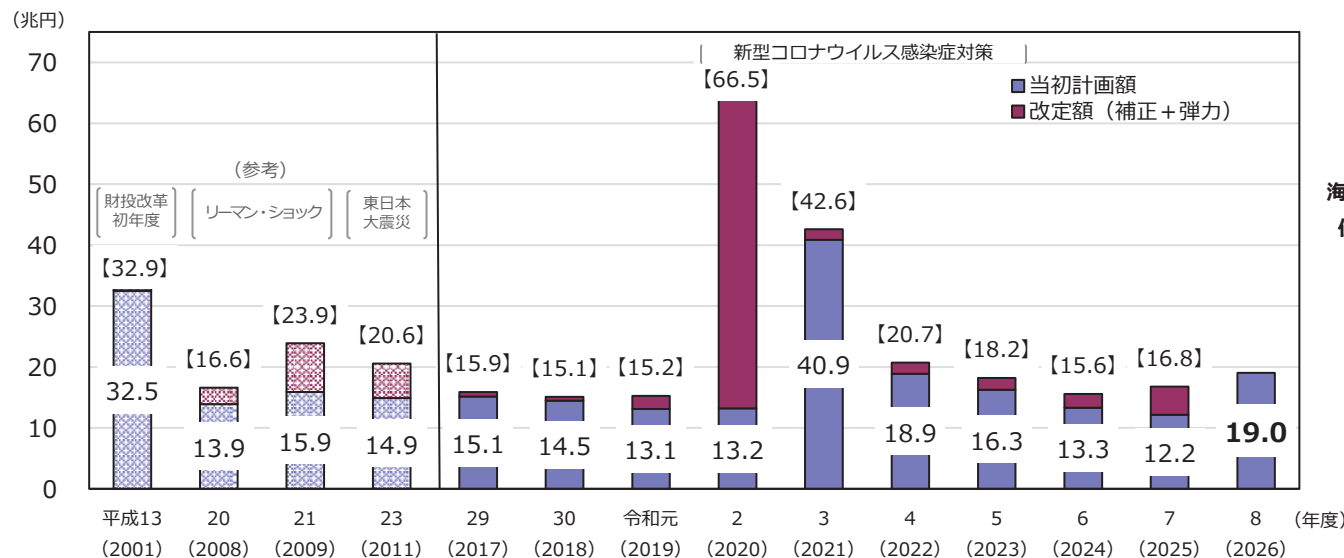
※ 産業投資は、NTT・JT株の配当金等を原資として、財投機関に出資を行い、政策的必要性が高く民間だけでは十分に資金が供給されない分野に対して、リスクマネーを供給するもの。

＜令和 8 年度財政投融资計画額＞

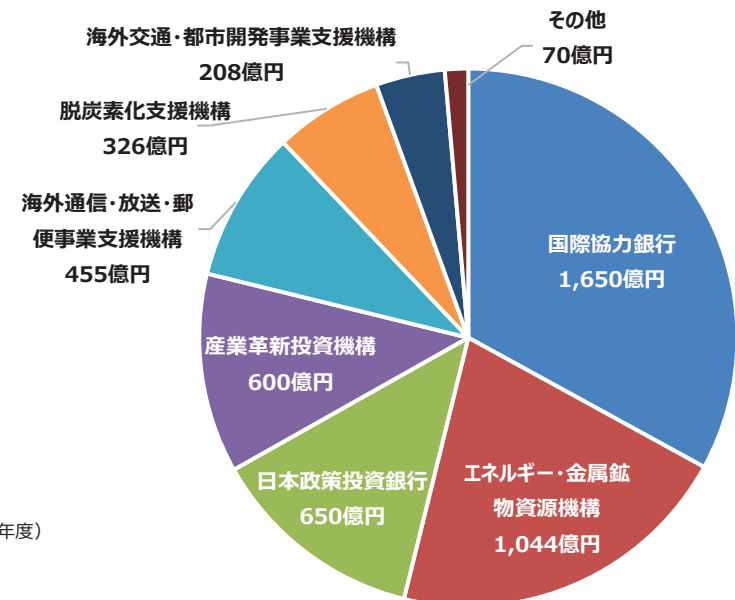
(単位：億円)

	7 年度 当初	8 年度	増減	伸率
財政投融资	121,817	190,180	68,363	56.1 %
財政融資	97,511	127,162	29,651	30.4 %
産業投資	4,799	5,003	204	4.3 %
政府保証	19,507	58,015	38,508	197.4 %

＜財政投融资計画額の推移（フロー）＞



＜産業投資の出資先＞



主な施策

◆ 不確実性が高まる国際情勢の中で、強靱な経済構造の構築

- **国際協力銀行** 【財政融資 4兆2,527億円、産業投資 1,650億円、政府保証 4兆1,650億円】
 - 日米戦略的投資イニシアティブに基づき、**官民連携により、企業の戦略的分野における海外展開や強靱なサプライチェーン構築を支援**し、我が国の経済・国家安全保障を強化。 ※令和7年度補正で措置された財政投融資及び自己資金等をあわせ、約21.5兆円の投資を可能に。
- **エネルギー・金属鉱物資源機構** 【財政融資 4億円、産業投資 1,044億円】
 - **天然ガスやレアメタル、水素等の安定供給に取り組む企業に対する支援**により、エネルギー安定供給の推進や経済安全保障、次世代燃料の確保に貢献。

◆ 「強い経済」の実現に向け、官民が連携した積極的な投資促進

- **日本政策投資銀行** 【財政融資 3,000億円、産業投資 650億円、政府保証 3,500億円】
 - 半導体や航空機部品といった**経済安全保障上の重要物資の供給力強化**や、**再生可能エネルギーの開発に向けた設備投資への支援**により、サプライチェーンやインフラの強靱化、GX化を促進。
- **電力広域的運営推進機関**（新規） 【財政融資 540億円】
 - **長期資金を供給**して民間金融を補完し、**長期かつ大規模な電源・系統整備を促進**することで、電力の安定供給と脱炭素化の早期実現に貢献。
- **産業革新投資機構** 【産業投資 600億円、政府保証 600億円】
 - **事業再編に取り組む企業やスタートアップ**へ、傘下のPEファンド・ベンチャーキャピタルや民間ファンドを通じて**リスクマネーを供給**し、新産業の創出を推進。

◆ 物価高への対応、地方、暮らしの安定に向けた課題解決の取組推進

- **日本政策金融公庫** 【財政融資 2兆8,793億円】
 - 米国関税の影響を受けた事業者に対する**セーフティネット貸付の金利引下げ措置の拡充**や、物価高対応の資金繰り支援、事業承継支援の着実な実施。
- **福祉医療機構** 【財政融資 2,632億円】
 - 物価高や医療需要の変化等の影響を受けた地域の医療・福祉事業者の安定的なサービス提供体制の確保のため、**無利子・無担保融資による支援**を継続。
- **鉄道建設・運輸施設整備支援機構** 【財政融資 425億円、産業投資 20億円】
 - **会社をまたいだEVバスの一括調達**を通じた地域交通の経営効率化・GX化や、ドライバー不足への対応のため**自動運転トラックの導入等を支援**。
- **地方公共団体** 【財政融資 2兆3,558億円】
 - **上下水道の老朽化対策や学校教育施設整備をはじめ、住民生活に密着した社会資本整備等を促進**するため、必要な資金を供給。

国際協力銀行（JBIC）

- 我が国の経済・国家安全保障強化のため、日米政府の戦略的投資イニシアティブに係る了解覚書等も踏まえ、JBICに創設された「日本戦略投資ファシリティ」を通じた取組みを含め、企業の海外展開支援・強靱なサプライチェーン構築等を支援するための資金を供給。

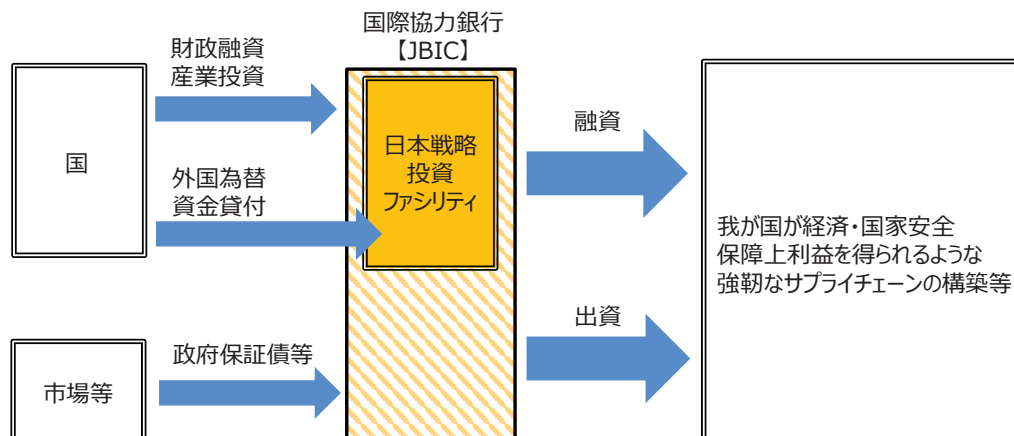
8年度：財政融資 4兆2,527億円、産業投資 1,650億円、政府保証 4兆1,650億円

➤ 財政投融資額

（単位：億円）

	R 6当初計画	R7当初計画	R7改定後現額	R8当初計画
財政投融資	11,040	14,680	55,530	85,827
財政融資	4,000	7,200	26,600	42,527
産業投資	1,160	1,000	3,700	1,650
政府保証	5,880	6,480	25,230	41,650

➤ 事業スキーム



➤ 事業内容（日本戦略投資ファシリティ等）

- 日本戦略投資ファシリティにおいて投資分野とされている9分野*をはじめ、経済・国家安全保障上の重要分野における企業の海外展開等を支援。

*9分野：半導体、医薬品、鉄鋼、造船、重要鉱物、航空、エネルギー、自動車、先端領域（AI・量子）

日米戦略的投資
イニシアティブ

サプライチェーン強靱化・
エネルギー・
資源安全保障

社会課題解決への貢献

（過去の支援例）



米国における半導体等の製造に必要な
化学品等の輸送・保管事業



フィリピンにおける国際海底ケーブル関連事業



インドネシアにおける地熱発電拡張事業

エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）

- 経済安全保障やカーボンニュートラルへの円滑な移行の推進等の観点から、我が国への天然ガスやレアメタル等の金属鉱物資源、水素等の安定的な供給確保等に取り組む企業を支援する。

8年度：財政融資 4億円、産業投資 1,044億円

➤ 財政投融資額

（単位：億円）

	R 6 当初計画	R 7 当初計画	R 8 当初計画
財政投融資	852	1,121	1,048
財政融資	4	4	4
産業投資	848	1,117	1,044
政府保証	—	—	—

➤ 8年度に支援が想定される出資案件例

天然ガスの安定供給確保に取り組む企業への支援

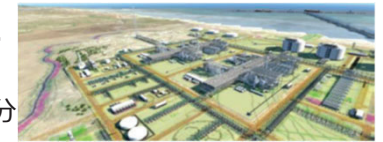
我が国企業のLNG（液化天然ガス）調達先の多角化を通じて、エネルギーの安定供給に資するため、LNG液化事業を行う企業に対する支援（出資）を実施。

（例）天然ガス開発・液化事業

【案件概要】

南部アフリカに位置する世界有数規模の可採資源量を持つガス田上流開発事業。1,300万トン/年のLNG輸出設備を建設中。

本邦企業と共同出資によるSPCを設立。我が国の権益分は20%。



天然ガス開発事業（イメージ）

レアメタル等の安定供給確保に取り組む企業への支援

経済安全保障の観点から、我が国への鉱物資源の安定供給に資するため、レアメタル等の権益確保を行う企業に対する支援（出資）を実施。

（例）チタン等資産買収出資事業

【案件概要】

本邦企業による豪州ミネラルサンド鉱床の開発プロジェクトへの参画にあたり、共同で出資し支援するもの。これにより、チタン等生産金属の権益確保、ひいては本邦への安定供給確保を見込む。

水素等の安定供給確保に取り組む企業への支援

脱炭素電源の燃料の中心を担う水素等の安定供給に資するため、水素等の製造・貯蔵事業等を行う企業に対する支援（出資）を実施。

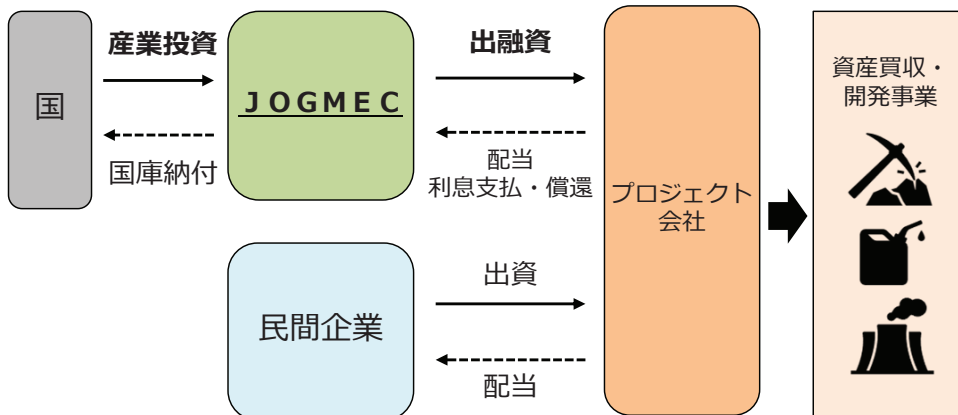
※水素等：アンモニア、合成メタン、合成燃料を含む。

（例）合成燃料製造事業

【案件概要】

本邦企業による海外の合成燃料プロジェクトへの参画を支援し、次世代燃料の将来的な確保を見込む。

➤ 資産買収・開発出資案件の支援スキーム



日本政策投資銀行 (DBJ)

- インフラ事業や製造業を中心に、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期資金を供給。
- リスクマネーの供給に当たっては、スタートアップへの投資に注力するとともに、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化やGX等における大型案件にも柔軟に対応。

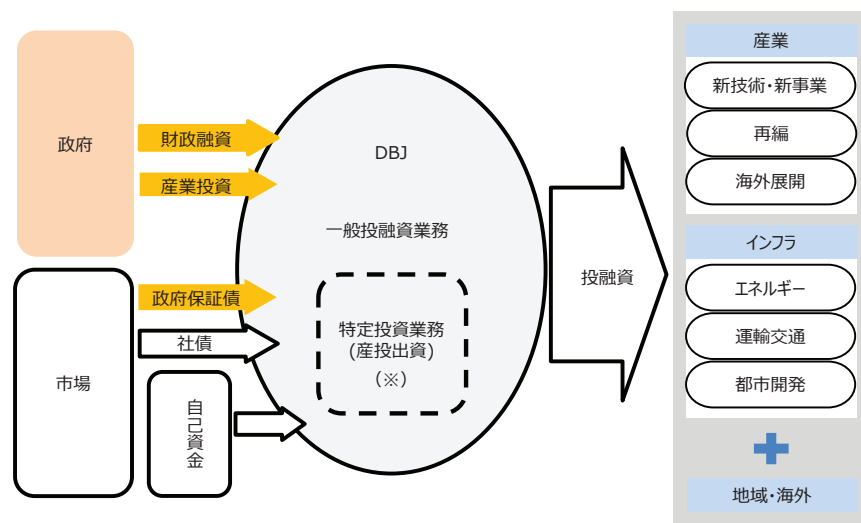
8年度：財政融資 3,000億円、産業投資 650億円、政府保証 3,500億円

➤ 財政投融資額

(単位：億円)

	R 6 当初計画	R 7 当初計画	R 8 当初計画
財政投融資	7,350	7,200	7,150
財政融資	3,000	3,000	3,000
産業投資	850	700	650
政府保証	3,500	3,500	3,500

➤ 事業スキーム



(※)経営資源を有効活用し、経営の革新を行う取組であって、地域経済の自立的発展、日本企業の競争力強化、成長資金市場の発展に資するといった要件に合致するものについて特定投資業務で支援を行う。

➤ 事業内容

サプライチェーン強靱化・インフラ高度化

- 経済安全保障上の重要物資等（AI・半導体、航空機部品、蓄電池、産業用ロボット等）の供給力強化、先進的物流施設・データセンターの建設等のインフラ高度化に資する取組を支援。



(例) データセンター建設にかかる資金供給
(写真提供：MCデジタル・リアルティ株式会社)

GX

- 脱炭素化・低炭素化を目的とした設備投資、再生可能エネルギー開発事業等を支援。



(例) 風力発電事業向け資金供給
(写真提供：株式会社グリーンパワーインベストメント)

スタートアップ・イノベーション

- VCへのLP出資を含め、スタートアップの創出・育成やイノベーション推進に資する取組を支援。



(例) 航空宇宙スタートアップ向け資金供給
(写真提供：スペースワン株式会社)

電力広域的運営推進機関（OCCTO）

- 電力需要の増加が見込まれる中、電力の安定供給と脱炭素化の両立を図るために必要な長期かつ大規模な電源・系統整備を促進するため、民間資金だけでは不足する長期資金を供給。

8年度：財政融資 540億円

➤ 財政投融資額

(単位：億円)

	R 6 当初計画	R 7 当初計画	R 8 当初計画
財政投融資	-	-	540
財政融資	-	-	540
産業投資	-	-	-
政府保証	-	-	-

➤ 事業スキーム



➤ 事業イメージ

電源整備

電力の安定供給や電力分野の脱炭素化といった需要家ニーズへの対応を迅速化するため、長期かつ大規模な電源投資への融資を行う。

- ◆ 原子力発電所の安全対策
東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、より厳しい自然災害等を想定した、防潮堤の大幅なかさ上げなどの安全対策工事
- ◆ 洋上風力発電所の新設工事
大規模な洋上風力発電所の新設工事



出典：東北電力株式会社



出典：ひびきウインドエナジー

系統整備

DXやGXなどの要請を踏まえ、需要家ニーズへの対応の迅速化という観点から特に必要性が高い地内系統や大規模な地域間連系線の整備案件への融資を行う。

- ◆ 地内系統の整備
電力需要の増加に対応するため、送電線や変電所の整備に必要な対策工事
- ◆ 地域間連系線の整備
再エネの導入拡大や電力の安定供給に向けた大規模な地域間連系線の整備工事



出典：東京電力ホールディングス株式会社



出典：電源開発株式会社

- オープンイノベーションの推進による新産業の創出を図るため、傘下のファンドや民間ファンドへの投資を通じて、事業の成長や事業再編等に取り組む企業に対してリスクマネーを供給。

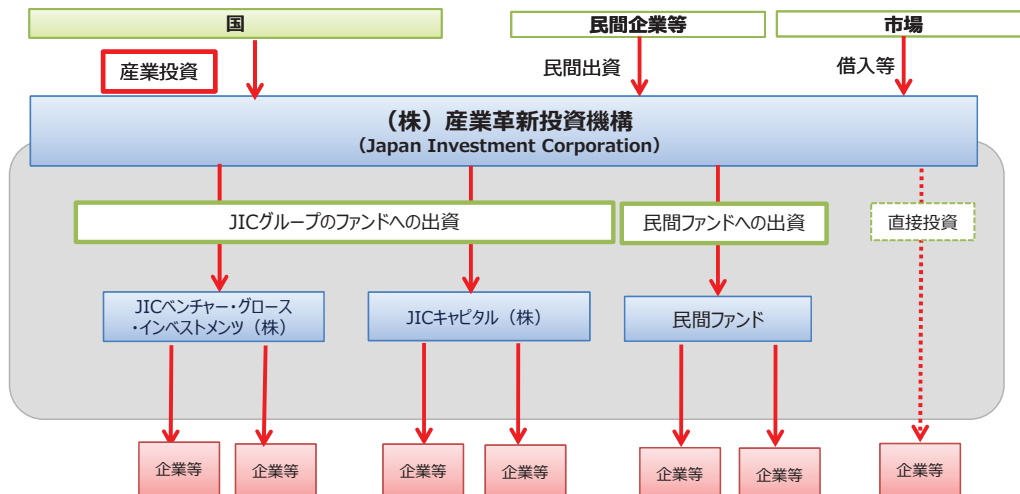
8年度：産業投資 600億円、政府保証 600億円

➤ 財政投融資額

(単位：億円)

	R 6 当初計画	R 7 当初計画	R 8 当初計画
財政投融資	800	800	1,200
財政融資	-	-	-
産業投資	800	800	600
政府保証	-	-	600

➤ 事業スキーム



➤ その他（令和8年度の投資計画（4,400億円））

JICVGIを通じたスタートアップへの投資 1,000億円程度

政府の「スタートアップ育成5か年計画（2022年）」も踏まえつつ、民間の投資資金が不足する領域（分野・ステージ）に対してリスクマネーを供給。投資実行後はビジネスモデル確立、事業体制強化等、積極的に支援。



(例) 超小型衛星星座の企画・設計から量産化、運用を行う宇宙スタートアップ企業への投資

JICキャピタルを通じた事業再編に取り組む企業への投資 2,800億円程度

JICキャピタルが戦略的パートナーとなり買収・非上場化等を通じて構造改革や業界再編を機動的に推進。民間ファンドとの協調投資も含めた案件組成を積極的に模索することで、民間資金の補完や呼び水効果の最大化を図るとともに、民間PEの大型案件への取組経験を後押しする。

(例)



株式会社トプコン：
25年3月、MBOの実施にむけ、JICCがKKRと共同での資本参画を公表。7月29日よりTOB開始、国内ハードウェア企業によるグローバル市場でのソリューション企業へのビジネストランスフォーメーションとしての成功事例創出を目指す。

※ 2025年7月31日付「JICの活動の進捗、今後の方向性」より

民間ファンドへの投資 600億円程度

民間投資資金が不足している分野（投資戦略、セクター、ステージ、地域等）への資金供給を行い、呼び水となることを企図。

従来の重点投資分野に加え、新たな投資テーマである大きな事業づくりをリードできるアーリーステージのVCや大型案件に投資するバイアウトファンドへのLP出資に取り組む。

日本政策金融公庫（国民一般向け業務・中小企業者向け業務）（JFC）

- 米国関税や物価高の影響等により厳しい状況にある中小企業・小規模事業者への資金繰り支援に加え、賃上げや事業承継等に取り組む中小企業・小規模事業者への金融支援により経済社会の課題解決に向けた環境の整備を促進するため、必要な資金を供給。

【国民一般向け業務】8年度：財政融資 9,000億円

【中小企業者向け業務】8年度：財政融資 1兆200億円

➤ 財政投融資額

【国民一般向け業務】

（単位：億円）

	R 6 当初計画	R 7 当初計画	R 8 当初計画
財政投融資	17,600	12,230	9,000
財政融資	17,600	12,230	9,000
産業投資	-	-	-
政府保証	-	-	-

【中小企業者向け業務】

（単位：億円）

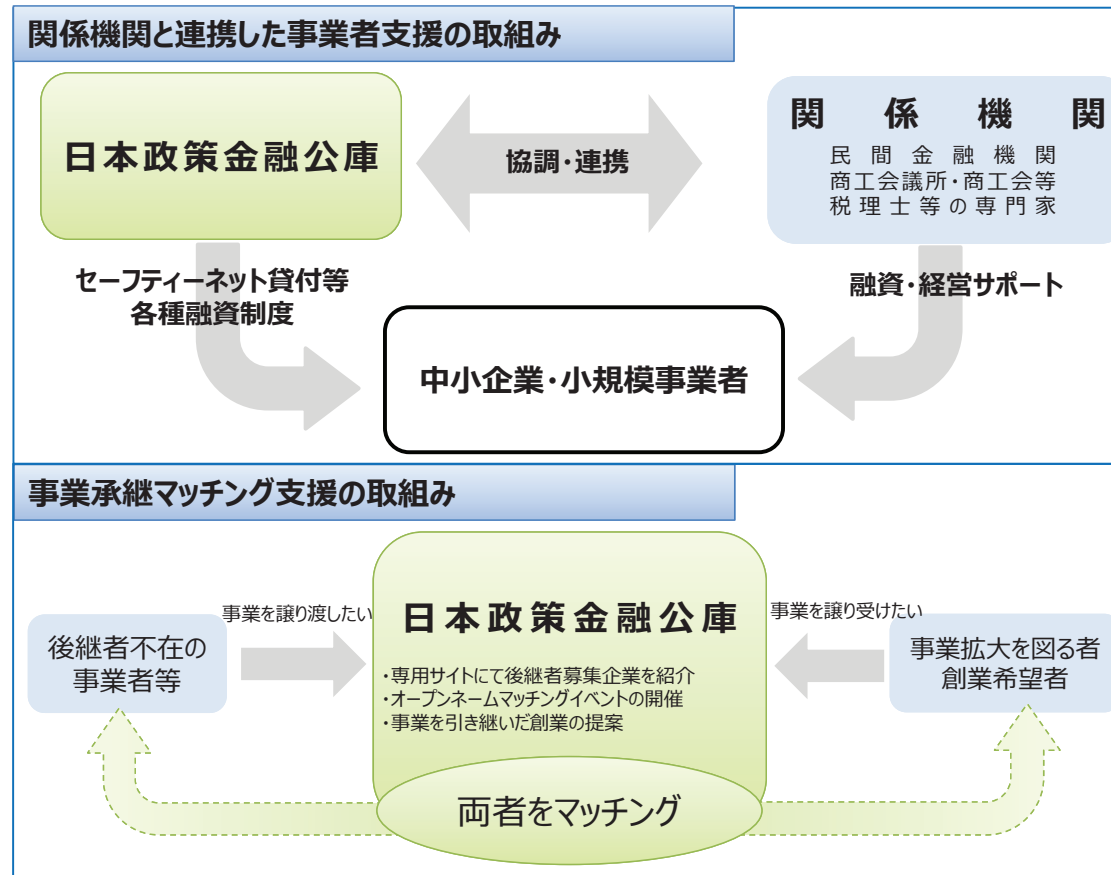
	R 6 当初計画	R 7 当初計画	R 8 当初計画
財政投融資	12,300	10,390	10,200
財政融資	12,300	10,390	10,200
産業投資	-	-	-
政府保証	-	-	-

➤ 取り組みのポイント

セーフティーネット機能による事業者支援

米国関税や物価高等の経済環境の悪化や災害など不測の事態が発生した場合、直ちに特別相談窓口を設置し、資金繰りに影響を受けた事業者を支援。

➤ 事業イメージ



賃上げに取り組む事業者支援

賃上げに取り組む事業者に対して、融資後2年間金利負担を軽減し、構造的賃上げの実現に向けた環境を整備。

日本政策金融公庫（農林水産業者向け業務）（JFC）

- 生産性向上を目的とした設備投資等の資金需要に的確に対応し、農林水産業を展開する地域の担い手等への支援、自然災害や社会的・経済的環境変化等の影響を受けた農林漁業者の経営の維持安定のために、必要な資金を供給。

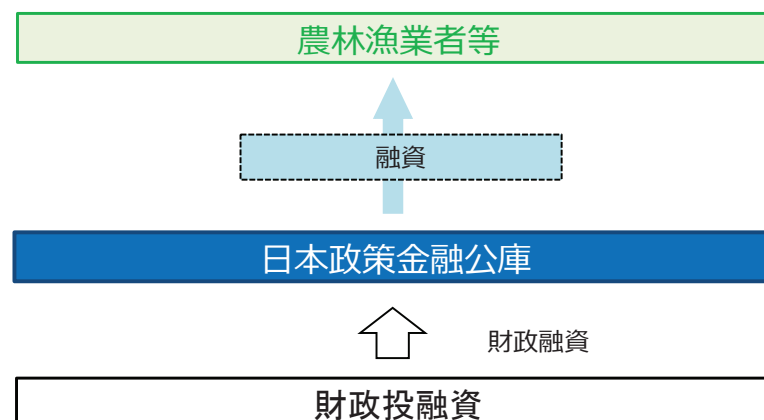
8年度：財政融資 6,824億円

➤ 財政投融資額

（単位：億円）

	R 6 当初計画	R 7 当初計画	R 8 当初計画
財政投融資	7,235	6,194	6,824
財政融資	7,235	6,194	6,824
産業投資	-	-	-
政府保証	-	-	-

➤ 事業スキーム



➤ 事業内容

➤ 農林水産業の持続可能な成長への支援

【農業経営基盤強化資金】

- 担い手である認定農業者の創意工夫を活かした経営改善のための取組（経営規模の拡大、事業の多角化などの取組等）を支援。

➤ セーフティネット機能の発揮

【農林漁業セーフティネット資金】

- 自然災害や物価高騰等の社会的・経済的環境の変化等の経営者の責めに帰すことができない事由により、一時的に経営状況が悪化した農林漁業者における経営の維持安定を支援。

➤ 持続的な食料システム的确立に向けた活動への支援

【食品等持続的供給促進資金】

- 食品等事業者による農林漁業者との安定的な取引関係の確立、流通の合理化、環境への負荷の低減その他の食品等の持続的な供給に資する事業活動を促進。

➤ スマート農業、輸出等重点施策にかかる活動への支援

【スマート農業技術活用促進資金】

- 農業を取り巻く環境の変化に対応して、農業の生産性向上を図るため、スマート農業技術の活用を促進。

【農林水産物・食品輸出基盤強化資金】

- 農林水産物・食品の輸出拡大に向けた取組を支援。農林漁業者の所得向上と農林水産業及び食品産業の持続的な発展を促進。

福祉医療機構（WAM）

- 福祉医療サービスの基盤強化を図るため、病院や診療所等の医療関連施設及び保育所や特別養護老人ホーム等の社会福祉施設の整備に必要な貸付規模及び財政融資資金を確保。
- 医療需要の変化等に加え、物価高騰の影響も受けて厳しい状況に直面している医療・福祉事業者に対して、無利子・無担保等の優遇融資により資金繰りを支援。

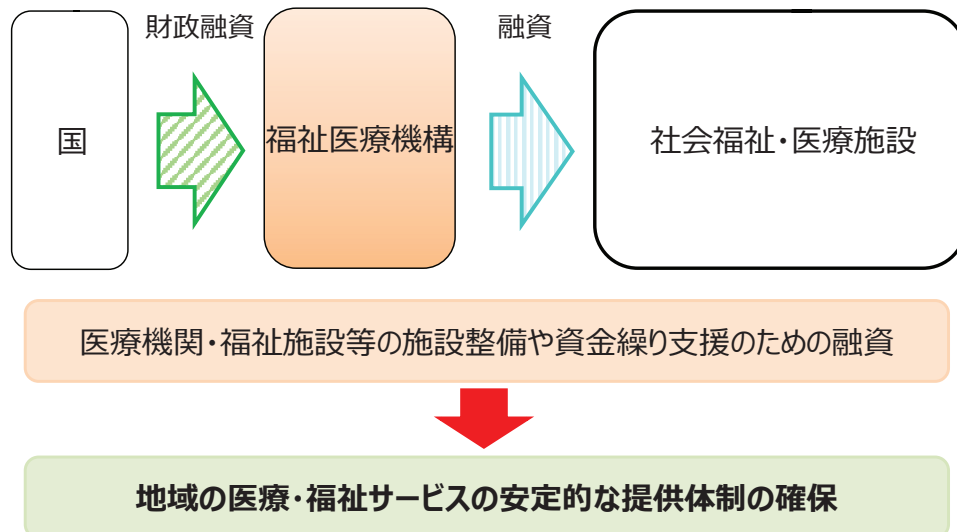
8年度：財政融資 2,632億円

➤ 財政投融資額

（単位：億円）

	R6当初計画	R7当初計画	R8当初計画
財政投融資	2,102	1,946	2,632
財政融資	2,102	1,946	2,632
産業投資	-	-	-
政府保証	-	-	-

➤ 事業スキーム



➤ 主な融資対象

【福祉貸付】

特別養護老人ホーム、老人デイサービス事業、障害者就労継続支援施設、放課後等デイサービス事業、保育所、児童養護施設 等



特別養護老人ホーム



保育所

【医療貸付】

病院、診療所、歯科診療所、介護老人保健施設、介護医療院、指定訪問看護事業 等



病院



介護老人保健施設

鉄道建設・運輸施設整備支援機構（JRTT）（地域公共交通等勘定）

- 地域交通ネットワークの持続可能性を確保するため、道路運送サービスの高度化を図る事業や利用者の利便性向上を図る事業を認定し、認定された事業の実施に必要な資金を、交通事業者等に対して支援する。
- 我が国産業の国際競争力の強化、消費者需要の高度化・多様化に伴う貨物の小口化・多様化等への対応、環境負荷の低減及び流通業務に必要な労働力の確保を図るため、物流事業者等に対して支援する。

8年度：財政融資 149億円、産業投資 10億円

➤ 財政投融資額

（単位：億円）

	R 6 当初計画	R 7 当初計画	R 8 当初計画
財政投融資	356	285	159
財政融資	346	275	149
産業投資	10	10	10
政府保証	-	-	-

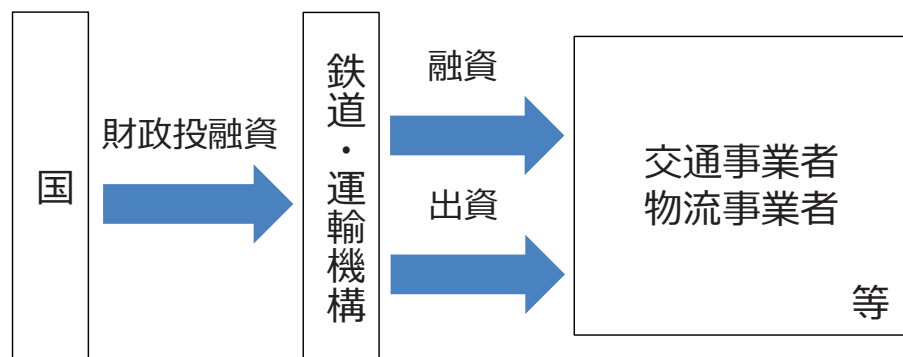
➤ 取組

<地域公共交通>

○ 会社をまたいだ一括調達等を通じたEVバスの普及促進、まちづくりGXに貢献するモノレール車両の更新、EVタクシーの充電設備の充実等を支援することで、利用者の利便性向上や経営効率化、環境負荷の低減を図る。



➤ 事業スキーム



<物流>

○ 自動運転トラックの普及のためのシステムの開発や自動運転トラック切替拠点の整備等を支援することで、ドライバー不足の解消、トラック事故の減少を図る。

■ 自動運転システムと走行環境条件の開発



○ 遠隔操作機能付きガントリークレーンの設置を支援することで、荷役機能を向上させ、内航コンテナ船の寄港機会を増やしモーダルシフトの推進を図る。



◀
ガントリー
クレーン

地方公共団体

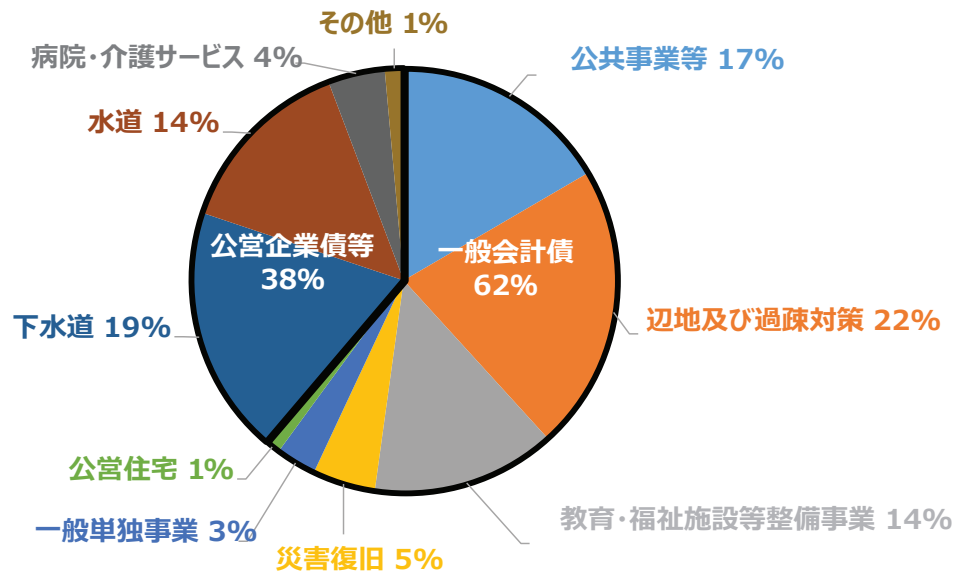
- 上下水道や学校教育施設をはじめ、住民生活に密着した社会資本整備や災害復旧等のニーズに対応するため、地方債計画に基づき、地方公共団体へ財政融資資金を供給。
- 上下水道の老朽化対策に資する事業に対し、関係省庁等における広域連携等に向けた取組を資金面からサポートすべく、広域化等の経営基盤強化に取り組む地方公共団体を積極的に支援。

8年度：財政融資 2兆3,558億円

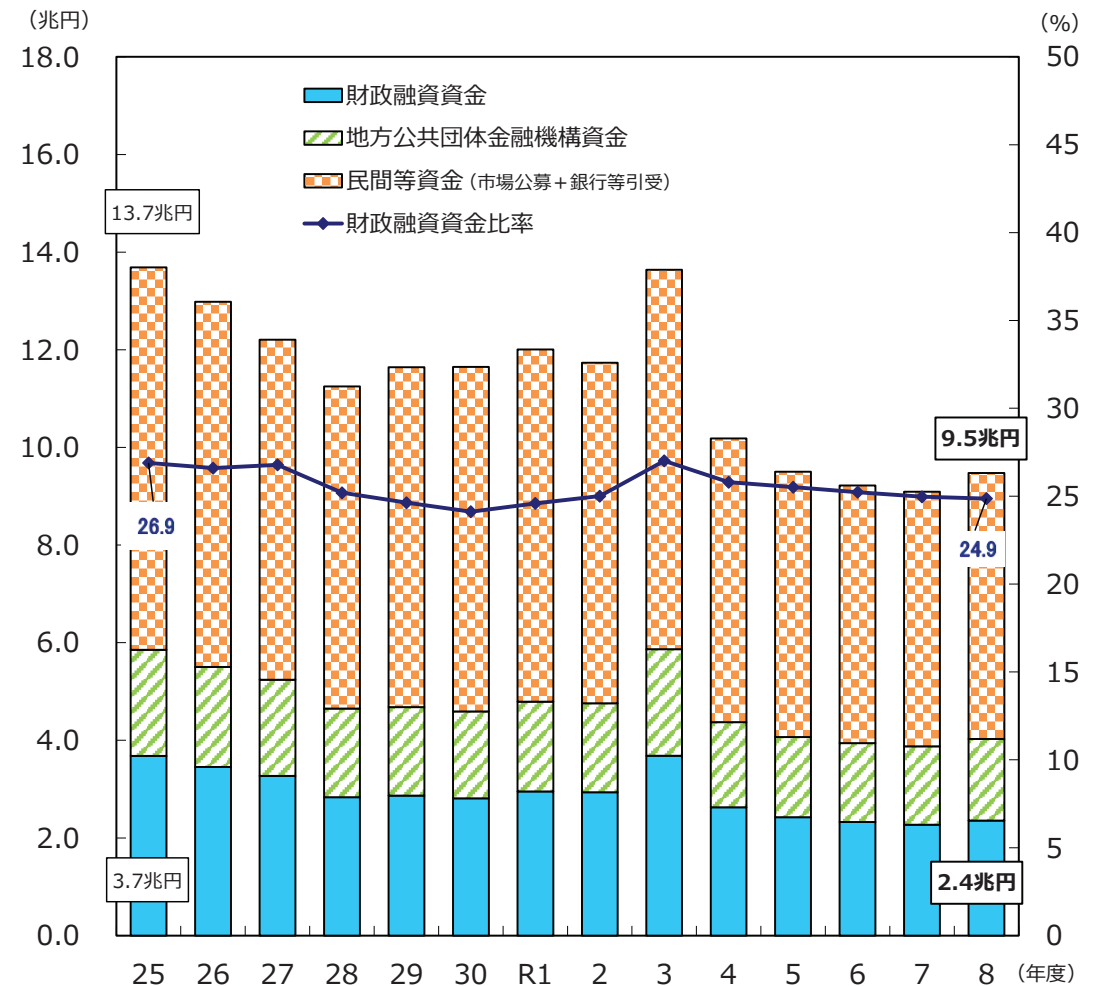
➤ 財政投融资額

	(単位：億円)		
	R6当初計画	R7当初計画	R8当初計画
地方債計画額（総計）	92,191	90,918	94,754
うち財政融資	23,258 (25.2%)	22,699 (25.0%)	23,558 (24.9%)
一般会計債・公営企業債等	87,647	90,918	94,754
うち財政融資	22,213 (25.3%)	22,699 (25.0%)	23,558 (24.9%)
臨時財政対策債	4,544	-	-
うち財政融資	1,045 (23.0%)	-	-

➤ 令和8年度の事業別計画額（財政融資）



➤ 地方債計画総額と地方公共団体向け財政融資の推移



- 通信・放送・郵便分野における我が国事業者の海外展開を支援するため、海外においてデジタルインフラの整備・運営事業やICTサービス事業を行う事業者等に対し、リスクマネーを供給。

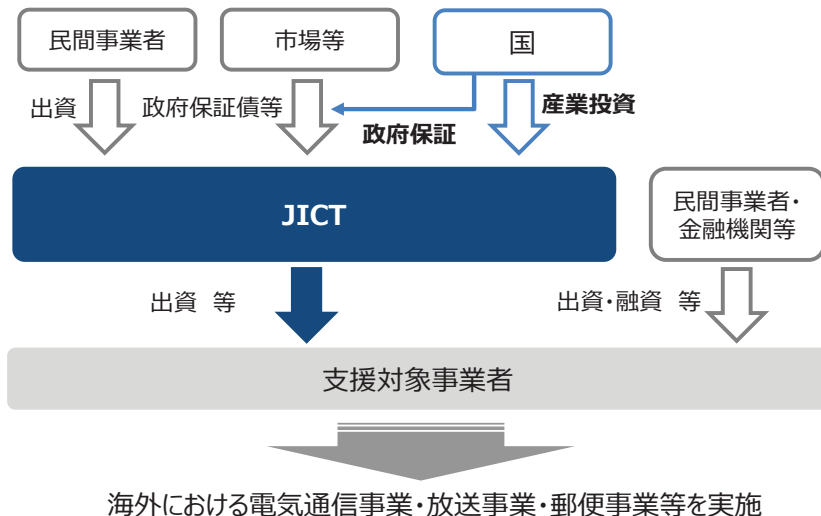
8年度：産業投資 455億円、政府保証 120億円

➤ 財政投融資額

(単位：億円)

	R 6 当初計画	R 7 当初計画	R 8 当初計画
財政投融資	600	620	575
財政融資	—	—	—
産業投資	360	500	455
政府保証	240	120	120

➤ 事業スキーム



➤ 事業内容（支援例）

光海底ケーブル整備・運営事業

経済安全保障の確保の観点から重要なデジタルインフラである光海底ケーブルを敷設し、その維持管理・運営（使用権の販売等）を行う事業。



データセンター整備・運営事業

通信ネットワークの結節点として重要なデジタルインフラであるデータセンターを整備し、その維持管理・運営（使用権の販売等）を行う事業。



ICTサービス事業

電子政府、電子決済、AI翻訳等のICTを活用したサービスを提供する事業



➤ 累積損失の解消等に向けた最近の主な取組

- ハードインフラを伴わないICTサービス事業への出資やファンドへのLP出資も行い、多様な支援ニーズに対応し、JICTの扱う案件増・ポートフォリオ分散を図る。

- 2014年の設立以降、我が国事業者の交通インフラ・都市開発事業の海外展開を支援してきたが、2023年度決算において多額の損失計上をするに至ったことから、2024年に「海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）の役割、在り方、経営改善策等に関する有識者委員会」によって機構の役割、在り方、経営改善策等について検討・検証が行われた。
- 現状、同有識者委員会における検討・検証結果を踏まえた経営改善策を着実に実行しつつ、より着実に、早期に収益が見込まれる案件に重点を置いてリスクマネーを供給。

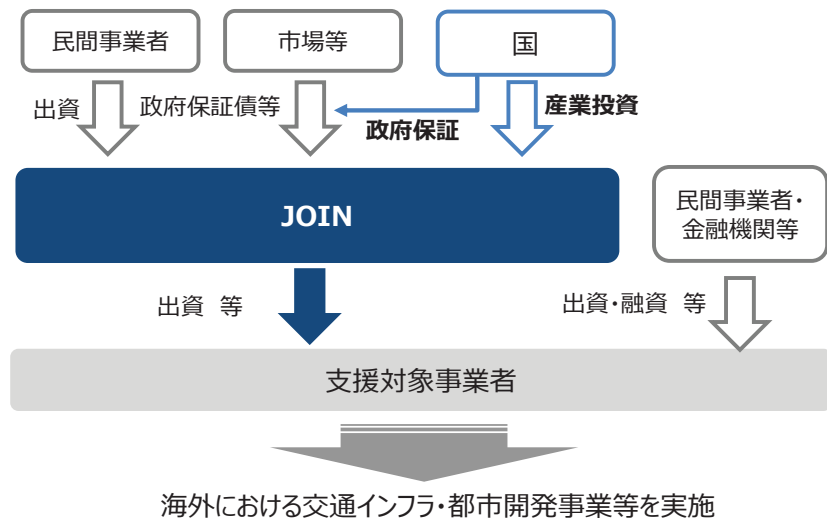
8年度：産業投資 208億円、政府保証 50億円

➤ 財政投融資額

（単位：億円）

	R6当初計画	R7当初計画	R8当初計画
財政投融資	925	197	258
財政融資	-	-	-
産業投資	299	162	208
政府保証	626	35	50

➤ 事業スキーム



➤ 事業内容（支援例）

アジア 複合施設管理・運営事業

日系大手企業とともに、オフィス、商業施設等が入居する複合施設を保有する現地企業に出資。施設の運営及び維持管理を行う。



（過去の支援例）

ジャカルタセントラルパーク都市開発事業

アジア 物流倉庫管理・運営事業

日系大手企業とともに、現地物流企業に出資。日系大手企業の高品質なコールドチェーン、倉庫運営等の知見を活用し、施設の運営及び維持管理を行う。



（過去の支援例）

マレーシアコールドチェーン物流運営事業

➤ 経営改善策

最終報告における主な改善事項	改善策
高リスク国・地域への投資規模、1件当たりの投資規模の抑制	投資規模について、総資産額に対する上限割合を設定。 ・国・地域毎に原則1割を上限 ・高リスク国案件について2.5%（年間最大100億円）を上限 等
ベンチャー案件、高速鉄道案件（システム全体を導入する案件）への投資の停止	関連内規を改正
リスク管理等にかかる定期的な第三者評価の導入	JOIN内において、令和6年度中に試行し、新たな枠組みを構築。令和7年度以降本格導入（年2回程度実施）
着実な収益確保に努められるようなポートフォリオ管理	これまで着実に収益を上げている案件が多い都市開発・物流分野案件や、配当開始までの期間が短く、比較的収益性の高い操業段階（ブラウンフィールド）の案件を増加。

その他の官民ファンドの取組

脱炭素化支援機構（JICN） 【8年度：産業投資326億円】

- 2030年度の温室効果ガス46%削減（2013年度比）、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、脱炭素に資する多種多様な事業に対する投融資（リスクマネーの供給）を通じて、温室効果ガスの排出の量の削減等のみならず我が国の経済社会の発展や地方創生に貢献する等、経済と環境の好循環の実現に貢献。

【投資分野の例】

- ・ 再エネ・蓄電池・省エネ設備を導入する事業及びそれらのサプライチェーンを担う事業
- ・ モノづくりやサービスを通じて脱炭素に貢献する事業
- ・ バイオマス素材を活用し化石燃料を代替する事業

民間資金等活用事業推進機構（PFI） 【8年度：政府保証450億円】

- 庁舎や水道施設等のほか、美術館、大学関連施設、空港等、地域におけるPFI事業を積極的に推進するために、必要な資金を供給。

【投資分野の例】

- ・ 空港、公園、下水道等の公共施設の整備事業
- ・ 庁舎、宿舍等の公用施設の整備事業
- ・ 教育文化施設、スポーツ施設等の整備事業

海外需要開拓支援機構（CJ） 【8年度：財投措置なし】

- 我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品・サービスを扱う事業に対し、海外需要開拓を支援するべく、リスクマネーを供給。
- Exit回収金等の自己資金により、事業規模に見合う財源が確保される見込みのため、8年度における産業投資の措置はなし。

【投資分野の例】

- ・ 日本のアニメ・キャラクターとのコラボ商品を企画・展開するアパレルブランドに投資。日本のアニメ・漫画のIPの海外市場におけるマネタイズの促進、更には、正規品の展開による模倣品の流通の抑止を図る事業

【累積損失の解消等に向けた最近の主な取組】

- ・ 既存案件の徹底的な見直し（事業見通しが立たない案件の早期EXIT交渉等）、優良案件に絞り込んだ新規投資の実行、必要経費の抑制

令和 8 年度における財投機関債の発行予定

(単位：億円)

機 関 名	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度
① 住宅金融支援機構	10,692	11,441
② 日本政策投資銀行	6,700	6,600
③ 日本政策金融公庫	2,900	2,900
④ 日本高速道路保有・債務返済機構	1,480	1,310
⑤ 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,270	271
⑥ 日本学生支援機構	1,200	1,200
⑦ 都市再生機構	1,000	1,100
⑧ 国際協力機構	800	800
⑨ 国際協力銀行	200	200
⑩ 福祉医療機構	200	200
⑪ 水資源機構	130	80
⑫ 沖縄振興開発金融公庫	100	100
⑬ 中部国際空港	92	102
合 計	26,764	26,304
普通社債	17,072	16,413
資産担保証券	9,692	9,891

(注) 各年度の金額は、財政投融资当初計画策定時の予定額である。